

電力広域的運営推進機関 第414回理事会議事録

- 1 開催日時 2023年（令和5年）7月26日 10時00分～11時10分
- 2 開催場所 豊洲事務所（江東区豊洲6-2-15）理事会室（対面・ウェブ会議）
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数6名、定足数4名
- 4 出席した理事長・理事数 6名
 - (出席) 大山理事長、岸理事、田山理事、寺島理事、土方理事、舛谷理事
 - (欠席)
 - (監事出席) 古城監事、千葉監事

5 議題

決議事項

- 第1号議案 2023年度（令和5年度）第1四半期合計残高試算表及び債務負担行為報告書について
- 第2号議案 広域予備率WEB公表システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託契約の締結について
- 第3号議案 広域機関システム融通指示支援機能の2023年度機能改良（詳細設計～リリース）に関する業務委託について
- 第4号議案 広域機関システム訓練機能の2023年度機能改良（詳細設計～リリース）に関する業務委託について
- 第5号議案 容量市場における契約変更等の業務について
- 第6号議案 再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）の出力抑制の妥当性について（2023年6月分）

報告事項

- (1) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告
- (2) 第1四半期に係る内部監査報告について

6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

決議事項

- 第1号議案 2023年度（令和5年度）第1四半期合計残高試算表及び債務負担行為報告書について
舛谷理事から、広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令第11条及び会計規程第39条の規定に基づ

き、2023年度第1四半期における収入および支出並びに負担した債務について、合計残高試算表及び債務負担行為報告書により、経済産業大臣に報告したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第2号議案 広域予備率WEB公表システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）に関する業務委託契約の締結について

岸理事から、第411回理事会第2号議案にて、実施承認を議決された「広域予備率WEB公表システム広域予備率（2024年4月運用開始）対応（詳細設計～リリース）」について、業務委託契約を締結したいとの提案があつた。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第3号議案 広域機関システム融通指示支援機能の2023年度機能改良（詳細設計～リリース）に関する業務委託について

岸理事から、広域運用センターの作業効率化および負荷軽減のため、広域機関システム融通指示支援機能の2023年度機能改良に関する開発について、詳細設計からリリースに至る開発業務を委託し、本件の委託にあたっては、2017年4月に締結した電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約に基づき、注文書を発行し、個別契約を締結したいとの提案があつた。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第4号議案 広域機関システム訓練機能の2023年度機能改良（詳細設計～リリース）に関する業務委託について

岸理事から、広域運用センターの作業効率化および負荷軽減のため、広域機関システム訓練機能の2023年度機能改良に関する開発について、詳細設計からリリースに至る開発業務を委託し、本件の委託にあたっては、2017年4月に締結した電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約に基づき、注文書を発行し、個別契約を締結したいとの提案があつた。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第5号議案 容量市場における契約変更等の業務について

寺島理事及び事務局から、容量市場における容量確保契約に関して、事業者からの申し入れを受けた契約変更等の業務を実施したいとの提案があつた。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第6号議案 再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）の出力抑制の妥当性について（2023年6月分）

田山理事から、業務規程第180条第1項の規定に基づき、東北エリア、中部エリア、北陸エリア、関西エリア、中国エリア、四国エリアで2023年6月に実施した再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）の出力抑制に関する資料を各エリアの一般送配電事業者から提出を受け、同条第2項の規定に基づき、一般送配電事業者の出力抑制が、法令及び送配電等業務指針に照らし妥当であったか否かを確認及び検証した結果、関西エリアを除き妥当であると認め、その結果を別紙2～7により公表したいとの提案があつた。議長から、議案について出席者に諮ったところ、寺島理事から、関西エリアにて初回の出力抑制が実施された日の前日（6月3日）には、同エリアにおける下げ代不足による融通指示を実施したが、そのことについて、今後の対応の確認があつた。田山理事から、経済産業省で行われる電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ（8月3日予定）にて、本件に加えて、6月3日の下げ代不足融通の実施についても報告が行われる予定で

ある旨回答があった。その後、異議及び確認等はなく原案どおり承認可決した。

報告事項

(1) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2023年7月14日から同年7月21日までの間に、系統アクセス業務の実施に関する規程に基づき、当機関が回答を行った事前相談10件、接続検討の要否確認1件及び接続検討2件の実績報告があった。

(2) 第1四半期に係る内部監査報告について

事務局から、2022年度及び2023年度内部監査計画書に基づいて、2023年5月～7月中旬に実施した内部監査の結果（業務監査及び会計監査）について、監査室内部監査規程に則り、報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、11時10分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

2023年7月26日

理事長 大山 力

理事 岸 敬也

理事 田山 幸彦

理事 寺島 一希

理事 土方 教久

理事 棚谷 亨

監事 古城 春実

監事 千葉 彰